

おかやま中高年世代活躍応援プロジェクト協議会
事業実施計画書

令和7年7月
おかやま中高年世代活躍応援プロジェクト協議会

1 趣旨

いわゆる就職氷河期世代に対し、政府は「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月21日閣議決定。以下「骨太の方針2019」という。）において「就職氷河期支援プログラム」を策定し、当該世代の安定就労の実現に向け、3年間の集中的な支援に取り組む方針が打ち出された。さらに「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日閣議決定。以下「骨太の方針2022」という。）において、令和4年度までの3年間の集中取組期間を「第一ステージ」と捉え、令和5年度からの2年間の「第二ステージ」と位置付け、これまでの施策の効果も検証の上、効果的・効率的な支援を実施し、成果を積み上げる旨の方針が定められた。

この方針に向けた施策の具体化を図るため、岡山県においては関係機関・団体等を構成員として、「おかやま就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」（以下「おかやまPF」という。）を設置し、就職氷河期世代の積極採用や正社員化等の気運の醸成や支援策の周知等、地域における取組を推進してきた。

今般「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和6年6月21日閣議決定。以下「骨太の方針2024」という。）において、「この世代の支援は、中高年層に向けた施策を通じて、相談、リ・スキリングから就職、定着までを切れ目なく効果的に支援する」とされたことを踏まえ、就職氷河期世代を含む不安定な就労を繰り返し就職に支援が必要な中高年世代（以下「中高年世代」という。）へと対象を広げ、引き続き官民一体となった中高年世代の雇用支援、正社員化等安定就労に向けた支援に取り組むこととなった。

上記の方針に伴い、おかやまPFは「おかやま中高年世代活躍応援プロジェクト協議会」（以下「おかやま協議会」という。）へ名称を改め、おかやま中高年世代活躍応援プロジェクト協議会事業実施計画（以下「事業実施計画」という。）を策定し、これに基づく各取組を推進していくこととする。

4 岡山県の現状と目指すべき方向性

(1) 岡山県内における支援対象者の現状については、総務省の「就業構造基本統計調査（2017年）」を基にした推計によると、

- ① 不安定な就労状態にある方（35歳～59歳）は17,800人（人口比3.0%）とされており、全国平均（人口比3.4%）より低い状況にある。

※総務省「就業構造基本統計調査（2017年）」

JILPT「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状③」

「不安定な就労状態にある方」：現在非正規雇用で働いており、「現職の雇用形態に就いている理由」について「主に正規の職員・従業員の仕事がないから」と答えた者。

- ② 就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方（35歳～59歳）は7,011人（人口比1.2%）とされており、全国平均（人口比1.4%）より低い状況にある。

※総務省「就業構造基本統計調査（2017年）」

JILPT「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状③」

「長期にわたり無業の状態にある方」：無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学していず、配偶者なしで家事を行っていない者。主な支援機関となる地域若者サポートステーションの対象年齢（35～49歳）の人数を抽出。JILPTが特別集計したデータを利用。

- ③ 社会参加に向けた支援を必要とする方については、支援対象者個人ごとに抱える事情や状態が異なり、必ずしもただちに就労に向かうことが本人にとって望ましいとは限らず、就労支援の対象として数量的にとらえることに

- ※1 実績については、岡山労働局における概ね35～59歳の「正社員雇用の機会に恵まれなかった方（雇入れ日前1年間に正社員として雇用されていない者、かつ、雇入れ日直近5年間に正社員としての雇用期間が通算1年以下の者等）」の正社員就職件数により把握する。
- ※2 全年齢での目標
- ※3 岡山市就職・転職活動サポート事業として実施。

【取組】

（相談体制の充実）

- ア ハローワーク岡山及びハローワーク倉敷中央に中高年層（ミドルシニア）専門窓口を設置し、安定雇用から職場定着に向けた伴走型のチーム支援を実施する。**（労働局）**
- イ ジョブカフェおかやまの支援対象年齢である概ね50歳までの方に対し、個別就職相談、各種セミナー等による就職支援を実施する。**（県、ジョブカフェおかやま）**
- ウ 安定した就職に役立つ技能・知識等の習得という観点から職業相談を行った上で、公的職業訓練の受講あっせんを行い、訓練受講中から職場定着までの一貫した就職支援を実施する。**（労働局）**
- エ 連合岡山の「なんでも労働相談」において、非正規労働者等の相談支援を行う。**（連合岡山）**

（職業能力開発等に向けた支援）

- ア 離職者、求職者、在職者それぞれのニーズに対応し、安定就労に有効な職業能力等の習得を目指す公共職業訓練の実施等によるスキルアップや新たなキャリアへの挑戦を支援する。<

【取 組】

(相談支援)

ア サポステの支援対象年齢である49歳までの方に対し、中高年世代の支援ニーズに対応した相談体制を整備する。

(労働局、県、サポステ)

イ サポステの支援対象者向けの企業説明会を開催する。(県、サポステ)

(職場体験等の機会の確保)

ア サポステで提供する「職場体験」等の受入れ先の拡大を図る。(労働局、県、経済団体、サポステ)

イ 職場定着支援など受入体制整備（職場体験・実習等の機会確保を含む）等への取組について、業界団体や企業等へ要請を行うとともに、好事例の収集・提供など必要な支援を行う。

(労働局、県、経済団体)

(3) 社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもりの方等）

【目 標】

当事者及びその家族のニーズや状態に応じ、支援が必要な方に確実に支援が届くよう、身近なところで相談し、支援を受けられる体制を整備するとともに、市町村プラットフォーム（以下「市町村PF」という。）の設置を契機とした地域における様々な関係機関のネットワークを構築することによって、当事者が、社会とつながりながら地域生活を送ることを目指す。

【K P I】

<

6 対象横断的な取組

【目標】

各種の取組等を着実に実施していくことと併せて、支援が必要な方等に取り組を知ってもらい活用してもらうこと、取組の進捗状況を検証して改善・向上を図っていくことが重要である。このため、おかやま協議会の構成員それぞれの強みを活かした効果的かつ継続的な広報を展開するとともに、中高年世代支援に係る各種情報収集に努める。

【主な取組等】

- ア 各種の取組等の周知や中高年世代の方の活躍促進等に向けた気運醸成を図るため、「中高年世代活躍応援プロジェクト（岡山労働局委託事業）」において、支援対象者向けリーフレットの作成や、セミナー、就職面接会等を開催する。**（労働局）**
傘下の事業所や利用者に当該委託事業にかかる取組周知を図る。**（全構成員）**
- イ 各種の取組の成果等を的確に把握・分析するため、必要なデータや支援事例等の収集・整理に努める。**（労働局、県）**
- ウ 県内の各市町村が実施する中高年世代支援のための取組について情報収集し、必要な連携を図る。また、他都道府県での好事例等についても情報収集に努め、おかやま協議会構成員間での横展開を図り、支援施策の改善・向上につなげる。**（労働局、県、市長会、町村会）**
- エ おかやま協議会の取組や活動等について、市町村や各団体の構成員等に積極的に周知・啓発を行い、社会全体で中高年世代の採用、処遇改善、社会参加を支援する気運の醸成に努める。**（全構成員）**
- オ あらゆる手段（メディア、SNS、WEB、イベント等）を活用した広報により、支援対象者一人ひとりのみならず、家族、関係者に対しても各種支援施策や社会全体で支援する気運を効果的に周知する。**（全構成員）**

7 推進体制・進捗管理方法

事業実施計画を効果的に推進するため、おかやま協議会事務局で進捗状況を把握・管理し、おかやま協議会設置要領に規定する会議において公表する。

なお、その進捗状況等を踏まえ、計画内容を見直すこともあり得る。

8 市町村 P F との連携

おかやま協議会は、市町村 P F の効果的かつ円滑な運営のために、市町村 P F からの支援要請に対して適切に対応するとともに、好事例等の中高年世代支援に関する情報を共有し、双方緊密な連携を図る。

9 社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金事業

県及び県内市町村が活用する「社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金」の事業内容については、別表「社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金一覧」に交付金事業の実施主体、事業名、事業の概要、計画期間を記載のうえ事業実施計画に添付する。

10 その他

事業実施計画の推進に当たり、課題、疑義等が生じた場合は、おかやま協議会内の関係機関で協議を行い、その解決に努めるとともに、国に対してもその情報を共有する。

事業実施計画については、毎年度の進捗状況を踏まえた見直しの他に、国から改めて示される都道府県計画の考え方を踏まえた見直しを行うことがある。

なお、事業実施計画の記載のうち、労働局、県及び市町村の取組に係る記載については、今後の予算審議等の状況により修正・変更等があり得る。

【社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金事業一覧】

地方公共 団 体 名	事業の名称	事業の概要	計画期間
岡山市	岡山市就職・転職活動 サポート事業	(1) 個別相談業務 (2) 就職活動支援研修業務 (3) 合同企業説明会開催業務 (4) 職場見学	R7. 4. 1～R8. 3. 31